



太陽電池モジュール (EBS 撮影)

今号の内容

- 太陽光発電買取価格、主要国が相次ぎ引き下げ P.1
- EU がエコカー戦略を策定、競争力強化を狙う P.2
- EU、CO2 排出削減目標の 30% への引上げ議論高まる
— 産業界は二分 P.2
- EBS 産業レポート (最新版) 紹介 P.3
- EBS 企業概要 P.3

太陽光発電買取価格、主要国が相次ぎ引き下げ

太陽光発電の固定価格買取制度 (FIT) で、ドイツを中心に欧州主要国が相次いで買取価格の引き下げを決定している。太陽電池コストの大幅下落が主因だ。太陽光発電では急速な普及に伴い FIT に代表される補助の比率は徐々に低下、公的支援頼みから自立した産業への脱皮が少しずつ進んでいる。

FIT は太陽光など再生可能エネルギーで発電した電力を一定価格で買い取るよう電力会社に義務付ける仕組みで、欧州における再生可能エネルギー発電普及のカギとなった制度。市場価格に比較した価格上乗せ分は電力小売価格に転嫁され消費者が広く負担したり、政府が一部補助したりする。

太陽光発電で世界最大市場のドイツでは 7 月 9 日、連邦議会上院が買取価格を引き下げる法案を可決。7 月 1 日に遡って、住宅の屋根設置型で 13%、大規模な産業用の地上設置型で 12%、それぞれ買取価格を引き下げ、10 月からは引き下げ幅を各 3% 上乗せすることが決まった。

価格引き下げをめぐっては紆余曲折があった。政府は今春、太陽電池のコスト下落で太陽光発電事業の利益が想定より大きくなっているのに加え、消費者の負担が高まっているとして、毎年実施される通常の引き下げに上乗せした形の価格変更を提案した。これに対し太陽電池メーカーなどソーラー産業を抱える地方が、大幅な価格引き下げは雇用や経済成長に悪影響を及ぼすとして反発。折しもメルケル首相の求心力低下で、5 月に実施された地方選で与党

が敗北、地方の代表者で構成する連邦議会上院では与党連合が過半数を割り込んだ。こうした政治状況も絡み上院では議論が紛糾したが、結局、3 カ月の移行期間を経て価格を引き下げることで決着した。

イタリアは次期計画を発表

また、近年伸びの著しいイタリアでは、政府が 7 月 9 日に太陽光発電支援の次期計画を発表した。買取価格は大幅に引き下げられ、現行価格から 2011 年には 4 カ月ごとに 6% (年間約 20%)、2012~13 年はそれぞれ毎年 6% 削減される。一方で対象となる新設容量は 2011~13 年の 3 年間で 3GW (ギガワット) と、現行制度の 1.2GW から大幅に増加する。普及に伴い、買取価格を引き下げる反面、新設容量を増やす戦略だ。政府は 2020 年までに累積設置容量は 8GW に達すると見込んでいる。

こうした制度変更は各国の市場に影響を与えている。ドイツでは 7 月からの価格引き下げの前に駆け込み需要が発生、政府のまとめによれば上半期の設置容量は 3GW を超えた模様で、通年では昨年実績の 3.8GW を上回るのは確実だ。ただし来年は反動で息切れする見通し。

イタリアでは次期計画が発表されたことで業界の先行き不透明感が払しょくされ、今年も順調な伸びが期待される。業界団体である欧州太陽光発電工業会 (EPIA) の見通しによれば、イタリアの新設容量は今年、1GW の大台に乗る可能性がある。

EU がエコカー戦略を策定、競争力強化を狙う

電気自動車（EV）の市場への本格投入が始まり、EVをめぐる各社の動きも活発化している。三菱自動車は4月から「i-MiEV」の個人向け販売を開始し、仏PSAは三菱と提携で合意して来年には欧州でプロジェクトとシトロエンのEVが登場する。日産・ルノー連合の「リーフ」も年末から欧州で発売されるが、7月には購入予約の受付も始まった。本田は2012年に、独BMWや独フォルクスワーゲンは2013年にそれぞれ販売を計画。独ダイムラーもEVを手掛ける中国のBYDと提携に踏み切った。

各社が開発を急ぐのは、EVなどエコカーで主導権を握ること、少なくとも出遅れないことが自動車業界での生き残りに欠かせないためだ。欧州委員会が今年4月に発表した「クリーンでエネルギー効率の

高い車両に関する戦略」も、こうした競争で欧州が日米や中国に後れをとることに対してEUが危機感を抱いていることの表れといえる。

この戦略は、EUがエコカー全般の技術展開でリードすることを目指しており、エコカー普及のためのEU内の環境づくりと研究・イノベーションに対する支援という大きく二つの柱からなる。8項目の行動計画を明示し、CO2排出量削減など規制の枠組み、規格の開発、普及に向けたインセンティブや情報提供、技術開発の助成方法、EU各国や関係者の協力体制などを強調している。中でもEV促進を8項目のうちの一つとして掲げ、表に示したような内容を挙げている。今後、この戦略に沿って、どのような具体的な動きが出てくるかが注目される。

■表：電気自動車促進のための行動計画

市場への投入	電気安全性要件	2011年までに型式認証などの要件を見直す
	衝突安全性要件	2012年までに見直す。低騒音車両による潜在的リスクも見直す
標準化	充電インターフェース	欧州の標準化機関に2011年までの規格策定を義務付け。標準化による充電ポイントとEVの充電器の相互運用性・接続性の確保
	規格の導入	関係各社の規格採用に向けた導入方法の検討
	国際規格	国際的な技術・市場動向をモニターし欧州規格を更新
充電インフラ	充電・燃料補給インフラ	加盟各国・地域と協力し、EUがインフラ構築で主導的役割を果たす
	インフラへの投資	インフラ促進への資金提供方法を欧州投資銀行が検討
発電・電力供給	ライフサイクル・アプローチ	異なる走行システムの車両の環境負荷とカーボンフットプリントを比較
	低炭素エネルギー源	EV促進が低炭素発電の追加供給の必要性につながるかを評価
	電力負荷の管理	低炭素電力の需要増による電力供給システム・電力網への影響を評価
電池のリサイクル	廃車／電池のリサイクル	市場の新たな状況に対応し既存法令の改正の必要性を検討
	電池の研究	EU研究プログラムで電池のリサイクルとリユースの研究を奨励
	電池の輸送	危険物輸送指令の電池輸送に関する規定変更の選択肢を検討

出所：欧州委員会「クリーンでエネルギー効率の高い車両に関する戦略」

EU、CO2排出削減目標の30%への引上げ議論高まる―産業界は二分

英・独・仏の環境相が、EUのCO2排出削減の目標を30%に引き上げるべきとの考えを7月15日付けの英FT紙等への共同寄稿で明らかにし、加盟国や産業界から賛否両論が飛び交っている。

EUはこれまで、他の先進国が同様の確約をすれば、2020年に1990年比で20%削減する目標を30%に引き上げる用意があるとしてきた。欧州委員会の気候行動総局は、リセッションで排出量が減り排出削減コストが大幅に縮小したことや、低炭素技術セクターの競争力維持を理由に30%への引上げを主張しているが、産業総局や産業界の強い反対を受け、5月に発表した政策文書に盛り込むことは断念している。

ところがその後、30%への引上げを支持する企業が出てきた。7月21日にセントリカやアクシオナ、ネスレ、ロリアル、テスコなど欧州企業27社の会長やCEOが、英・独・仏の環境相の呼び掛けを支持する

書簡を連名で英FT紙に寄稿。これをきっかけに産業界の議論は意見が二分している。英国産業界連盟(CBI)は27日のFT紙上で応戦し、排出削減コストが低下しても、リセッションの影響を受けた企業に追加的なコストに耐えうる余力はなく、コストが嵩めば国内企業にダメージを与えると訴えた。

とりわけエネルギー多消費セクターではEUだけが削減目標を引き上げることへの抵抗が強い。厳しい規制のない地域に比べてEU企業の競争力が低下し、排出削減コストの低い地域への生産移管を余儀なくされると警告する業界もある。また、低炭素技術への投資の資金調達が容易でない状況の中、30%への引き上げを実現するのは困難との指摘は多い。

欧州委員会は、30%に引き上げた場合の各国への影響を分析しており、10月にはEU環境相理事会で再び審議される見通し。

「欧州自動車産業の最新動向 2010-11 年版—EU のエコカー戦略」 9 月 1 日発売予定 約 100 ページ

■ 金融・経済危機後の試練をくぐりぬげ、2009 年末から自動車産業が着実に回復してきた。このけん引役の一つとして大きく浮上してきたのが電気自動車やハイブリッド車などのエコカーだ。世界の自動車メーカーが将来の市場の主導権を握ろうとエコカー戦略を打ち出す中で、欧州では EU が 2010 年 4 月、産業の競争力強化を狙って環境対応車の本格的な促進支援に乗り出した。本書では EU および主要自動車メーカーなど関連メーカーのエコカーをめぐる動向と戦略を軸に、欧州自動車業界の過去 1 年間の展開と今後の見通しを明らかにする。また、エコカー市場の推移やロシアを含む乗用車・商用車の販売台数統計、メーカーの生産施設の立地などの情報も網羅した。

◎ 主な内容 ◎

- エコカーに対する EU の開発支援戦略
- EU と主要国の自動車関連環境政策—CO2 排出規制の概要など
- 欧州のエコカー市場の現状と見通し
- 欧州の大手乗用車メーカーのエコカー戦略
- 主要乗用車メーカーの過去 1 年間の展開と今後の見通し
- メーカー別の欧州の乗用車・商用車販売統計
- ロシアの自動車販売動向
- 主要自動車メーカーの欧州・ロシアの生産施設立地

「欧州の先進環境 100 社—最新市場動向と注目企業の横顔」 9 月 1 日発売予定 約 100 ページ

■ 再生可能エネルギーを中心とする欧州の環境市場は依然高い成長が続き、太陽光、風力発電ともに 2009 年は過去最大規模の伸びを記録した。各国の政策を追い風に 2010 年もこの勢いが続く見通しだ。本書では最新の統計を基に、再生可能エネルギーを軸とする欧州環境市場の過去 1 年の動きと今後の成長予測を紹介する。特に成長著しい洋上風力、集光型太陽熱 (CSP)、波力・潮力の 3 分野を取り上げ、成長の原動力を探る。また革新的な技術開発や新たなサービスを展開している欧州環境ビジネスを牽引する先進企業 100 社を選び出し、その戦略と最新動向を明らかにする。

◎ 主な内容 ◎

- 欧州の先進環境企業 100 社の戦略と最新動向
- 欧州環境市場規模の推移
- 太陽光発電市場の 2009 年実績と今後の成長見通し
- 風力発電市場の 2009 年実績と成長見通し
- 各国政府の補助制度の変更
- 分野別の成長予測
- 洋上風力、太陽熱、波力・潮力発電の動向

「これだけは知っておきたい EU の環境規制 2010-11 年版」 9 月 15 日発売予定 約 100 ページ

■ EU の環境規制は長らく企業にとって負担や制約とみなされてきたが、金融・経済危機をきっかけに、環境・気候変動の課題を経済回復と雇用成長へのテコにし、ビジネスチャンスと捉える考え方が定着しつつある。EU の新成長戦略の中でも、脱炭素化や再生可能資源の利用拡大、エネルギー効率の促進を通じた「持続可能な経済成長」が戦略の柱の一つに掲げられた。一方、「資源効率」や「持続可能な物質管理」といった、より根本的な概念を政策に組み込む動きも出てきている。本書では、EU の環境規制の基礎となる概念・戦略から、現在実施されている主要規制、また今後の規制の協議の動向まで、EU とビジネスを行うにあたり知っておきたい規制の概要と最新動向を分かりやすく解説する。

◎ 主な内容 ◎

- EU2020 年戦略における環境・気候変動政策のビジョン
- 資源利用と経済成長を切り離す「資源効率」の考え方と規制の見直し
- 統合製品政策から持続可能な物質管理 (SMM) への移行の動き
- エコデザイン指令～新 ErP (エネルギー関連製品) 指令へ
- WEEE/RoHS 指令および廃車指令の概要と改正の動向
- REACH の基本と実施状況
- 再生可能エネルギー促進指令
- 2020 年とそれ以降の温室効果ガス排出削減の目標と議論の動向
- 建物エネルギー性能指令
- 今後の EU 排出権取引の制度詳細 他

■ 8 月 31 日までの事前予約特別割引(全税別)

PDF 版 £350/€430/¥47,000 (通常価格:£395/€485/¥53,000)

ハードコピー+PDF 版:£450/€550/¥60,000 (通常価格:£480/€590/¥65,000)



参考「欧州自動車産業の最新動向 2009-10 年版」

EBS の紹介

EBS (ヨーロッパ・ビジネス・サービス) は 1990 年に英国法人として設立された独立系シンクタンクです。創立時より政府機関や企業のための市場調査・コンサルティングや企業化調査・運営事業に携わり、現在では日系企業の欧州関連ビジネスや欧州企業の対日投資発掘調査など、大小多岐に渡るプロジェクトを手掛け、日本・欧州の民間および政府機関より高い評価と信頼を得ています。欧州各国や EU の産業・経済、政策、社会制度等の委託調査に加え、各種産業レポートの制作・販売や、パートナーサーチ・ビジネスマッチング、顧客開拓支援も行います。スタッフは各国言語を駆使する経験豊かなプロ集団で、日本および欧州の政策やビジネスに精通しています。

また、欧州の環境ビジネスの最新情報をお届けするニュースレター「欧州環境インサイト」(年 4 回)とニュースメール(月 1 回)を無料で発行しております。ぜひ下記のウェブからお申込み下さい。



EBS (UK) Ltd.

1 Heathcock Court, 415 Strand,
London WC2R 0NT UK
Tel : +44(0)20 7240 4250
Fax : +44(0)20 7240 4238
Email: ebs@ebsukltd.com

EBS 東京オフィス:(株)アミット内

〒104-0033
東京都中央区新川 2-1-1 進藤ビル 5F
Tel : 03 6280 4707
Fax : 03 6425 7786
Web : www.ebsukltd.com

■ 事業内容

- ・政策・産業・市場調査
- ・競合調査・コンサル
- ・産業レポート出版
- ・ビジネスマッチング
- ・顧客開拓支援

■ 調査実績 (環境関連)

- ・環境・地球温暖化政策
- ・再生可能エネルギー政策
- ・太陽光発電の動向
- ・電気自動車動向
- ・WEEE・RoHS 指令実施状況
- ・エコデザイン指令
- ・EU 排出権取引制度と現状
- ・環境ビジネス 等